

中国経済の景気指標が悪化

—外資系デパートが閉店、スーパーが売却計画

欧州危機の影響などで中国経済の景気指標が悪化している。

最近になって、コンビニストアの相次ぐ閉店と同時期に、外資系の総合型デパートも閉店し始めた。また、小売の王様と言われているカルフルーが中国事業を完全に売却するというニュースが流れ、小売業界は、大変混乱している。

虹橋開発区エリアの中、総合デパートである外資系の虹橋パックスン（PARKSON）がついに閉店へ。入居先の「虹橋上海城」との10年間のテナント契約が今年11月に切れるため、今後は、現在の「パックスン天山店」が「虹橋店」へと名称を変更し、営業を引き継いでいくという。



外資系の虹橋パックスン(PARKSON)

また、先日、小売の王様と言われているカルフルーが中国業務を完全に売却するというニュースが流れ始め、小売業界が非常に混乱している状態。カルフルー側が5,000億円で売却したいのに対し、中国の大手会社である中糧グループ側が約半値の2,500億円で買い取る計画であり、双方交渉が難航しているようだ。



小売の王様と言われているカルフルー

カルフルーは1997年に中国市場へ進出してから、既に15年間経過しており、スーパーマーケット業界では、業績がトップになっている。関係者からの情報によると、2004年までに開店したお店は、すべて黒字になっていた。2005年～2008年までに開店したお店は、賃貸料の高騰によりあまり儲からないが、維持が出来る。問題は、2008年以降開店したお店で、人件費を含め中国での経営コストが増大により、殆ど赤字に陥り2015年の賃貸契約の更新時期には、今の経営コストなら完全に赤字になってしまうという恐れがある。

一方、外資系2位のイギリス小売大手会社TESCOも、中国事業を縮小するという方針を発表した。物件コストの増大などを背景に、今後は、中国事業を一括に売却する可能性もあり、昨年、地域により店舗を既に閉店している。



外資系2位のイギリス小売大手会社TESCO

2004年～2006年の間、TESCOは、625億円の資金で当時「康師付」から45店舗分のスーパーマーケットを買収し、2011年12月31日時点で、中国国内に103店舗のスーパーマーケットを運営していた。

更に、建築資材をメインとした英キングフィッシャーグループのホームセンター「B&Q中国」(百安居)も経営が悪化している。第1四半期の売上高は、前年同期比6.8%減となり、5億円の赤字で、6年連続赤字となりそうだと発表した。同社は1999年に中国進出し、豊富な資金力を背景に短期間で一気に出店し、ピーク時には63店舗を展開していた。当時の中国総裁だった偉哲氏は、2

010年には中国全土30都市に100店舗を展開し、売上高2,000億円を目指していたが、2007年から、中国でDIY愛好者が増えないことに加え、経営コスト増大などにより、数年で20店舗を閉店した。

中国事業を撤退するのは、スーパーマーケットだけではなく、人気があるブランドまでに広がっている。情報によると、上海市南京西路のショッピングモール（中信泰富広場）に出店していたファッションブランド「エスプリ」が7月31日から営業を停止し、テナントを撤退した。

中国香港に本社を置く同ブランドは、2001年から同モールに出店し、若い者向けファッションの中心的存在として支持されていたが、賃貸契約満了を機に撤退した。なお、上海地下鉄1号線終点にある総合的デパートパークソン（PARKSON）内の店舗も撤退する予定。

外資系の小売業者の一連撤退事件から、業界内は非常に混乱している。関係者の話によると、将来的に上海のGDPへ影響も与える

恐れがあるため、上海政府が景気悪化の阻止に動いていると同時に、
経済政策を見直しているという。

資料出典：「RAKURAKUPRESS」

「東方早報8月30日」

「BIZ PRESSO」

平成24年 9月

上海オフィス 蔡 徳栄